

米中関係の現状と見通し

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

1. はじめに

言い訳になるが、今年 1 月の第 2 次トランプ政権発足後、筆者は米中関係についてこの「月報」で取り上げようと何度か「筆を取って」途中まで書いては、その都度、状況の急速な変化に着いていけず、中断してきた。今回、6 月 5 日の習近平・国家主席とトランプ大統領との電話会談を受けて、6 月 9 日・10 日の両日ロンドンで行われた米中閣僚級会談で、ようやく今後の見通しが出て来た感じがするので、これまで書き溜めて来た資料も使いつつ、米中関係の現在の状況と今後の見通しについて、私見を述べてみたい。

2. これまでの経緯の概要

(1) 冒頭、「今年 1 月の第 2 次トランプ政権発足後」と書いたが、現在の米中関係の特徴づける関税問題に関しては、昨年の大統領期間中にトランプ候補が、自分が大統領となれば中国からの輸入品に 60%の関税を課す、と述べたことにまで遡る。また、トランプ氏が正式に大統領に就任する直前の今年 1 月 17 日には習近平主席がトランプ次期大統領と電話会談を行ったが、少なくとも中国側の発表を見る限り、この電話会談では個別具体的な課題についての議論はな

かったようであり、双方とも総論に終始している。

(2) ところが、トランプ大統領は就任早々、2 月 1 日に隣国カナダとメキシコに 25%の追加関税を課すと発表するとともに中国についても、米国で社会問題化している合成薬物フェンタニルの原材料が中国からもたらされているという理由で 10%の追加関税を課すと発表した。

これに対して、中国はこの米国による追加関税は世界貿易機関 (WTO) ルール違反であるとして提訴すると共に、2 月 4 日には米国からの石炭・LNG に対して 15%の追加関税を、原油・農業用機械・排気量の大きい自動車などに 10%の追加関税を夫々課すと発表し、それを受けて、今度はトランプ大統領が約 1 ヶ月後の 3 月 3 日に、中国側の報復関税措置を踏まえて、新たに 10%の追加関税を上乗せすると発表し、中国製品に対する追加関税は 20%となった。

(3) 続いて、トランプ大統領は 4 月 2 日、米国への全輸出国に基本税率 10%を課とした上で、日本を含む対米貿易黒字の大きい国・地域 57 に対しては関税率を引き上げて「相互関税」(Reciprocal Tariffs) を課すと発表し、中国については 34%の関税を課すことを明らかにした。

その後の米中両国の「関税合戦」の詳細については省略するが、4月9日にトランプ大統領が中国製品に対する相互関税を125%に引き上げ、上記の3月に発動された20%を加えると145%になると発表した。この措置を受けて、中国側も直ちに反応して、4月11日には米国製品に対する報復関税を125%に引き上げると発表するとともに、これ以上の「数字のゲーム」に一つ一つ反応する考えはないことを明らかにした。

(4)トランプ大統領は、関税により米国の抱える多額の貿易赤字問題を解消するとの狙いと同時に、関税を様々な課題解決の「手段」としても活用してきている(例えば、就任後まもなくトランプ大統領が、送還された不法移民の受け入れを拒否したベネズエラに対して、高関税を課すと脅して、受け入れを認めさせた事例はその典型であろう)。そうした視点で見ると、トランプ大統領は、現地時間3月26日には、米国産以外の全ての自動車に25%の輸入関税を賦課することを発表した(発動は、4月2日)。更に、4月14日には、米国が輸入する半導体・医薬品に対しても追加関税を課す意向を示し、これらの物資の輸入状況の調査を開始した。これらの措置は、米国内の自動車産業を守り、また後者は安全保障上の考慮があるものと考えられる。

一方の中国も、関税以外の分野でも着々と米国への対抗措置を講じ始めた。例えば、4月4日には、中国商務部が輸出管理法・両用品目輸出管理条例などに基づき、電気自動車や航空機の製造に欠かせないサマリウム・ガドリニウム・テルビウム・ジスプロシ

ウム・ルテチウム・スカンジウム・イットリウムの7種類のレアアースについて、国家の安全を確保するとともに、軍用品への拡散防止の国際的義務を果たすためとして、輸出管理の強化を発表した。因みに、レアアースは世界埋蔵量の約49%が中国に偏在し、国別採掘量では約68%を占め、更に精錬部門で見た場合、中国は90%以上を占めており、中国が如何に米国を始め西側諸国にとって「痛い所」を突いてきたが読み取れる(注1)。

更に、4月23日に米航空機メーカーであるボーイング社の幹部が述べたところによれば、中国側の多くの航空会社が製造済みのボーイング機の受け取りを拒否していることも判明した。

3. ジュネーブにおける関税問題に関する米中高官会議

(1)5月10日・11日、スイスのジュネーブにおいて中国側からは何立峰・副首相他が、米国側からはベッセント財務長官・グリア米国通商代表部(USTR)代表が参加して、米中間の関税問題についての双方高官による初めての協議が行われ、双方とも「成果」を上げたと発表した。具体的には、4月以降に双方が課した追加関税の内、24%分を双方が今後協議を続ける90日間停止し、上乘せした報復関税91%は撤廃することで合意した。その結果、双方は、115%ずつ関税を引き下げ、米国は中国に対して30%(うち、20%は米国への合成薬物フェンタニル流入を理由に課した分、と説明)の関税を維持し、中国は米国に対して10%の関税を維持する

レベルになった。

(2) 他方、米国による中国製自動車や鉄鋼・アルミニウムなどに対する品目別の追加関税、また中国による米国からの天然ガス (LNG) や大豆などの一部の輸入品に対する最大 15% の報復関税は、上記の合意対象外となった。

(3) この協議で、双方が 115% もの関税を一気に引き下げた背景を考えると、「バナナのたたき売り」の逆ではないが、そもそも米国が始めた追加関税に中国が報復して関税を課し、それにまた米国が反発して関税を引き上げるという、本来、何の合理的根拠もない数字が積み重なったに過ぎず、その意味では、引き下げるとなれば、一気にそれぞれが 115% もの関税を引き下げたということなのかもしれない。

また、双方が 115% という大幅な関税引き下げの合意した背景には、双方とも経済的な理由があったものと考えられる。米国については、協議のしばらく前に (「中国が手放した」との明確な根拠はないものの) 米国債が大量に売られた結果、金利高・株安などが生じたように、市場メカニズムがトランプ大統領に警告を発し、またそうしたこともあり、トランプ大統領への支持率も低下していることが、妥協の背景にあったものと考えられる。また、4 月中旬にウォルマートなど米小売大手 3 社の幹部がトランプ大統領と会談した際に、当時の高関税が消費者物価を押し上げ、サプライチェーンに混乱をもたらす等と警告したと報じられたことも、トランプ氏の政策変更に影響を与えた

可能性がある。

中国に関しては、外から見る以上に今年の経済成長及び雇用状況を懸念しており、特に中国南部の輸出に頼っている産業を中心にかなり深刻な状況が出始めていることが香港・台湾などのメディアで報じられており、中国側にそれまでの強気一辺倒な態度 (例えば、米国の理不尽なやり方には「とことん付き合う」という対応) を変えさせたと見られる。現に、5 月 9 日に中国当局が発表した 4 月の貿易統計では、米国向けの輸出額が対前年同月比マイナス 21.0% と大幅に落ち込んでおり、不動産業界を中心に中々内需が回復していない中国経済にとっては、対外輸出の大きな柱の 1 つである対米輸出の不振は大きな意味合いを有していたことが伺える。

4. 「ジュネーブ合意」に対する不満

(1) こうして順調に米中間で協議が進んでいるものと考えられていた中、5 月 30 日、トランプ大統領が SNS に突然「中国は米国との合意を破った」と投稿し、中国側の対応に不満を示した。その時点では、中国側が破ったとする具体的内容については明らかにしなかったが、その後のロンドンでの 2 回目の米中高官協議を経て、徐々に判明したことは、上記の中国側が輸出制限を課したレアアースの供給が具体的に滞り始め、フォード等一部の米国自動車メーカーの操業にまで影響が出てきたという事情があったものと推測される。

(2) 一方、中国側においても「米国こそが、ジュネーブ合意を順守していない」との不

満が募って来た風が感じられる。そのことを端的に示すのが、6月2日に中国商務部報道官が記者からの質問に答えるという形式で発表された談話である。それによれば、以下の通りである。

①5月12日、中米双方の「中米ジュネーブ経済貿易会談の共同声明」を発表後、中国は共同声明で合意したことに照らして、米国に対する「対等関税」（注：中国側の「相互関税」の呼称）の関係関税及び非関税措置を取り消すか一時停止にしている。中国は、責任を負う態度に基づき、真摯に対応し、厳格に実施し、積極的にジュネーブ経済貿易会談の合意を守っている。中国は権益を断固守るが、合意を実行することも誠意をもって行う。

②逆に米国を見ると、ジュネーブ経済貿易会談後、次々と新たに多くの中国に対する差別的な制限措置を増加させ、その中には、AIチップ輸出制限ガイドラインの発表、中国に対するチップ設計ソフト販売停止、中国人留学生へのビザ撤廃の発表などが含まれる。これらのやり方は両国元首の1月17日の電話会談でのコンセンサスに重大に違反し、またジュネーブ経済貿易会談での合意に重大に違反しており、ジュネーブ経済貿易会談で出来た合意を重大に破壊し、中国側の正当な権益を重大に損なうものである。米国は一方的に不断に新たな経済貿易摩擦を引き起こし、2国間経済貿易関係の不確定性・不安定性を増加させており、理由もなく中国が合意違反していると指摘しているが、これは事実と全く反している。中国は、理由のない責任の指摘は断固拒否する。

5. 米中首脳の電話会談

(1) こうした経緯を経て、6月5日、習近平・国家主席とトランプ大統領の間で、第2次トランプ政権発足後としては初めての電話会談が行われた。中国側の発表で注目される点を見ると、まず指摘できる点は「習近平国家主席が米国のトランプ大統領の求めに応じて（国家主席習近平応約同美国総統特朗普）」である。これを文字通り解すれば、「中国としてはトランプ大統領の方からも話をしたいと言ってきたから、話に応じた」ということを特に中国国内に知らしめたいということなのであろう。

(2) 内容的に、習近平国家主席が強調した点は、経済貿易問題に関しては上記6月2日の中国商務部報道官談話の内容を基本として、台湾問題を含む幅広いテーマについても言及した。その概要は、次の通りである。

①中米関係というこの大船の方向を修正するためには、我々は舵をしっかりと持ち、方角をしっかりと定める必要があり、特に各種の妨害や、甚だしくは破壊を排除することが中でも重要である。米側の提案に基づき、両国の経済貿易のリーダーはジュネーブで会談し、対話・協議を通じて経済貿易問題を解決するとの重要な一歩を踏み出し、両国各界と国際社会の普遍的な歓迎を受けたが、このことはまた、対話と協力が唯一の正しい選択であることを証明している。双方は、既に打ち建てた経済貿易協議メカニズムをうまく使い、平等の態度に則り、各自の懸念を尊重し、ウインウインの結果を得るべきである。これに対し、中国は誠意をもって、

同時に原則的な態度で対応している。中国人は本来、言葉は誠実で、行動は果敢であるが、コンセンサスを達成した以上は、双方は共に遵守すべきである。ジュネーブ会談後、中国は合意を厳粛に真剣に実行して来ている。米国は事実に基づき進展を見るべきであり、中国に対するネガティブな措置を撤廃すべきである。双方は、外交・経済貿易・軍隊・法執行などの分野での交流を増進させ、コンセンサスを増進し、誤解を減少させ、協力を強化すべきである。

②米国は、台湾問題を慎重に処理し、ごく少数の「台湾独立」分裂分子が中米両国を衝突・対抗の危険な境地に引っ張り込むことを避ける必要がある。

(3) 中国側の発表によれば、これに対してトランプ大統領は、習近平主席を十分に尊重しており、米中関係は十分に重要である。米国は、中国経済が強靱な成長を維持することを楽観視している。米中協力は、多くの良いことを成し遂げることができる。米国は引き続き“1つの中国”政策を奉じていく。両国のジュネーブ経済貿易会談は成功であり、良い合意に達した。米国は中国と共に努力して合意を実行していきたい。米国は中国人留学生が米国にやってきて学習することを歓迎する、と表明した、とされている。

(4) 更に、習近平主席はトランプ大統領の再度の訪中を歓迎すると述べ、トランプ大統領は心から感謝すると表明した由。両国元首は、双方のチームが引き続きジュネーブでのコンセンサスをしっかりと実行し、早期に新たな会談を行うことで合意した由。

なお、トランプ大統領自身は、習近平国家主席との間で相互に相手を招待したと発表しているが、上記のように、中国側発表では習近平国家主席が米国訪問の招待を受けたことに関しては言及がない。

6. ロンドンにおける米中高官会議

(1) 上記の両国首脳による電話会談後まもなくして、6月7日中国の国営通信社である『新華社』が、中国外交部報道官の発表によるとして、英国政府の招待に応じて、何立峰・副首相が6月8日から13日まで英国を訪問し、その間に、米国と中米経済貿易協議メカニズムの第1回会議を行うと発表し、実際に、6月9日・10日の両日に中国側から何立峰・副首相、王文濤・商務部長、李成鋼・商務部副部長(兼・国際貿易交渉代表)が、米国側からはベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリア米通商代表部(USTR)代表が参加して、協議が行われた。

因みに、今年3月に商務部副部長ポストに就任した李成鋼・副部長(次官)は、2021年から中国のWTO(世界貿易機関)常駐代表、即ちWTO大使を務めてきた人物であり、その経歴を見ると北京大学法律系を卒業後、商務部の前身である対外経済貿易部に入省後、一貫して法律畑を歩んできた人物で、その辺りにも、中国側の米国との経済貿易協議に対する「用意周到」振りが伺える。

(2) 今回の閣僚級による高官会議の結果を見てみると、中国側発表によれば、「双方は、率直で突っ込んだ対話を行い、各自が関心を有する経済貿易問題について突

っ込んだ意見交換を行い、6月5日の両国元首の電話会談での重要なコンセンサスを実施し、またジュネーブ経済貿易会談の成果措置を固める枠組みで原則的に一致し、双方の互いの経済貿易上の懸念を解決することについて進展を見た」と極めて抽象的な言いぶりに終始している。

ただ、会議終了後に、会議に参加した中国側の李成鋼・商務部副部長や米国側のラトニック商務長官のプレスへの発言などから、徐々に見えてきたことは、今回の協議の中心課題が、中国がその輸出を管理している「レアアース」の対米輸出と、米国の半導体の対中輸出管理の問題であつたらしいということである。「レアアース」に関しては、上述の通りであるが、米国側も中国の通信機器最大手の「華為技術（ファーウェイ）」のAI向け半導体の利用を事実上禁止し、また半導体設計に必要なソフトウェアの中国への輸出を制限しており、それが夫々相手国の自動車産業や通信機器メーカーの生産に実際的影響が出始めていたということのようである。

(3) この会談の「結果」について、トランプ大統領はSNSで、両国首脳の承認を条件に「中国との合意が成立した」と明らかにした。トランプ大統領は同時に、中国には55%の関税で、米国には10%だ、とも語っている。(注2)

いずれにしろ、米中両国は、ジュネーブでの合意で決めた「90日後」である8月12日までに、「ジュネーブ経済貿易会談の成果措置を固める枠組み」の中身を具体的に詰め

ていくのであろう。これまでの2度にわたる高官会議の開催でわかったことは、①従来から言われていたようにトランプ政権側は、来年の中間選挙もあり、米国経済へ中国との摩擦が及ぼす影響を考慮せざるを得ないという事実に加え、②中国側においても中国製品の対米輸出の滞りが多くの課題に直面している中国経済に与える影響、また中国を代表する企業である「ファーウェイ」の生産に対する米国の半導体関連の規制の影響を、夫々無視できないという事実である。

7. 今後の見通し

(1) 2回の閣僚級の高官会談と1回の首脳による電話会談を経て、たどり着いた結果が、言ってみれば「3月3日の段階に戻った」ということであり、米中間の諸課題は何か一つ解決されていないとも言える。そもそも、日本では「相互関税」と訳したトランプ大統領による「Reciprocal Tariffs」を中国では「対等関税」と訳しているが、そうした視点から見ると、中国が米国製品に対して課している10%の追加関税と、米国が中国製品に課している55%の追加関税はどう見ても「対等」とは言えない。

(2) 中国の側から見た場合、「55%」の中身は、米国が各国共通に課した「10%」追加関税、合成薬物フェンタニル原材料の米国への流入に対して課した「20%」追加関税、そして2018年以降中国製品に対して「25%」関税の3つの部分に分かれる。この「フェンタニル」を巡る問題は、バイデン前政権時にも、米中間の数少ない協力事項

として、米中間で問題解決に向けて協議が続けられてきた問題であり、更に中国側のこの問題の担当者が習近平・国家主席の福建省時代からの側近である王小洪・公安部長（兼・国務委員、党中央書記処書記）である点も注目される。

その「フェンタニル」を巡って、最近新たな動きが見られた。それは、6月19日晩の『新華社』報道によれば、19日に王小洪・公安部長が最近着任したDavid Perdue新米国大使と会談した際、薬物禁止、不法移民の送還などの法執行分野での実務協力をするべきであると表明し、Perdue米大使もまた、薬物禁止や法執行等の分野での交流・協力を推進していきたいと述べたとのことである。更に、6月23日晩には国務院の批准を経て、公安部・商務部・衛生健康委員会・応急管理部・税関総署及び国家薬品监督管理局の6機関の連名で、フェンタニルの原材料となる2つの化学物質（4-piperidone及び1-Boc-4-piperidone）をフェンタニルの「基本成分」リストに入れて厳格な管理を行うと発表した。

こうした発表・報道を見ると、フェンタニル問題に関しては、米中双方が解決に向けた動きを見せている。

（3）問題は、2018年以降、米国が中国製品に課している「25%の追加関税」の扱いではないかと筆者は見ている。この問題については、第1次トランプ政権時の2019年12月に米中双方が「第1段階の合意」に達し、翌2020年1月にトランプ大統領と中国の劉鶴・副首相（当時）が関係文書に署名し、解決の方向に向かうはずであったが、そ

の後の新型コロナの世界的な感染拡大に伴う各国の経済貿易関係の縮小、更に2021年1月のトランプ政権からバイデン政権への移行などにより、その履行状況の詳細は不明である。

今回、米国側が2018年以降課しているとした「25%関税」を維持することを主張したことを踏まえれば、米国としては、①知的財産権保護の強化、②強制的技術移転の見直し、③中国による米国産農産物の購入、④為替・貨幣政策の透明度改善、など7項目に大別される「第1段階の合意」全てではないにしても、現時点で米国、あるいはトランプ政権にとってプラスになる問題に関しては、引き続き中国に履行を迫る可能性が高い。ただ、その具体的内容を見ると、「数カ月」というような短時間で問題が解決するとも考え難い。以上を踏まえれば、中国側の呼称に従えば、「中米経済貿易協議メカニズム」ないしはその「分科会」というような対話・協議メカニズムで協議を続けるとして、その間は「25%の追加関税」の減免除を行う可能性が考えられる。

8. 追記

6月26日付の米通信社『ブルームバーグ』等の報道によれば、米中両国が、中国側がレアアースの輸出規制を緩和することを約束する一方、米国側はジェットエンジンなどの製造に使われるエタンなどの対中輸出を緩和することに合意する協定に署名したと、ラトニック米商務長官が明らかにしたとのことである。

(2025年6月27日記)

(注1) 中国が「レアアース」の稀少性に着目したのは、最近になってからのことではない。例えば、「改革開放」政策を主導した指導者・鄧小平氏は、「中東に石油があるように、中国には稀土（レアアース）がある」と述べて、その稀少性を戦略的に活用する可能性に言及した。また、2010年に尖閣諸島周辺で操業中の中国漁船が取締りを逃れようとして海上保安庁の巡視船に体当たりをして拿捕され、船長が逮捕された際には、中国側は日本への「レアアース」の輸出を差し止めて、日本側に揺さぶりをかける挙に出ている。

(注2) 米国による中国製品に対する「55%」の関税の根拠は、米国ホワイトハウスの関係者の説明によれば、米国が各国に課している10%の追加関税、それに加えて、中国については、米国に大量に流入している合成薬物フェンタニルの原材料に対する中国の輸出管理が不十分であるとして課した20%の追加関税、更には米国が2018年以降、ほぼ全ての中国製品に課している25%の追加関税の合計、即ち、 $10+20+25=55\%$ 、とのことである。

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。